

令和6年度 全国保健師長会東海北陸ブロック支部研修会 実践報告

健康危機に備えた人材育成 ～保健師派遣から～

行くぜ!!



福井県丹南健康福祉センター
福祉保健部長(統括保健師) 濱坂 浩子

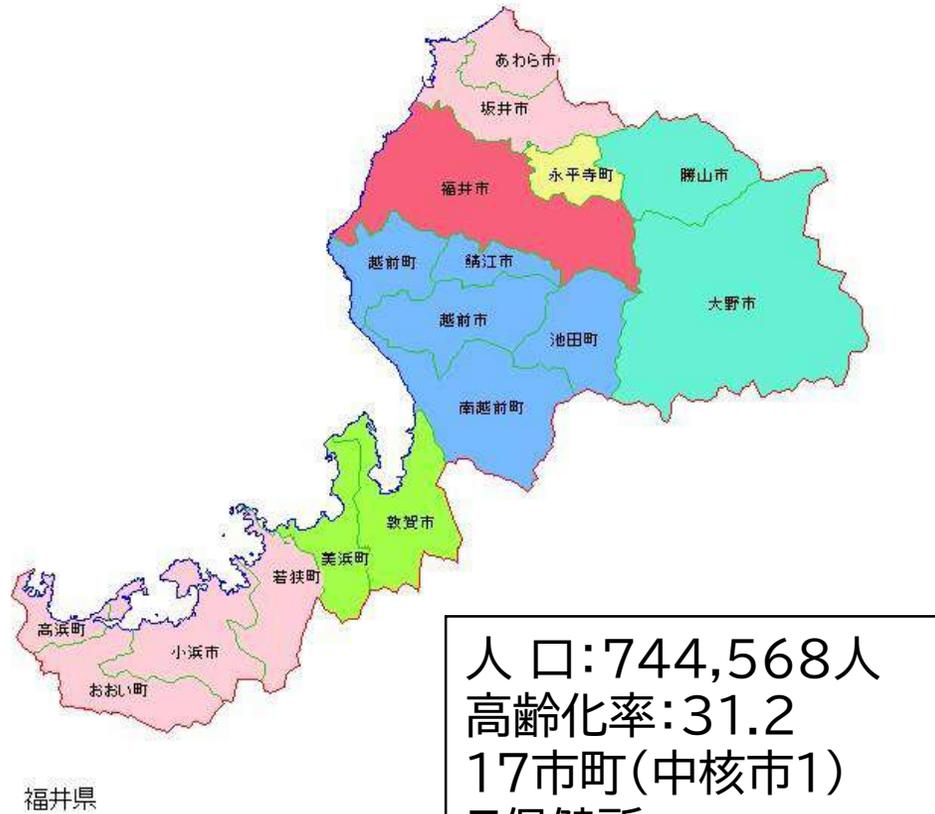
本日の内容

- 1 福井県の概況
- 2 能登半島地震への福井県の対応
- 3 応援派遣の実際
- 4 応援派遣の振り返り
- 5 健康危機に備えた人材育成



1 福井県の概況

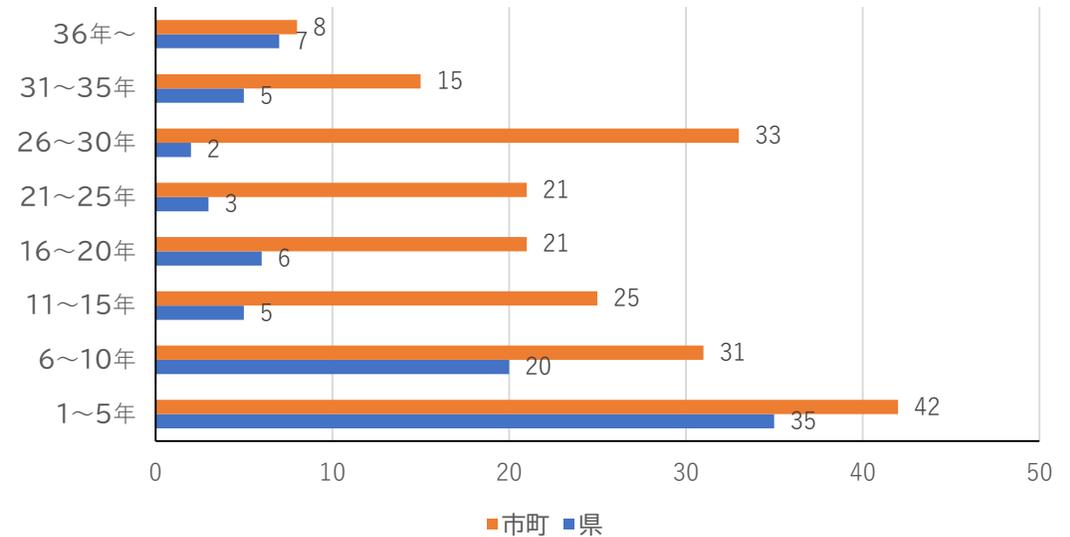
国土地理院承認 平14総復 第148号



人口:744,568人
高齢化率:31.2
17市町(中核市1)
7保健所(県6、中核市1)

保健師数(県83人、市町196人)

経験年数別保健師数(県・市町)



出典

人口:福井県の推計人口(R5.10.1現在)
保健師数:R6保健師活動領域調査

2 能登半島地震における福井県の対応

- 発災時の対応(あわら市、坂井市、坂井健康福祉センター)

- **保健師等派遣**

珠洲市への対口支援(R6.1.4~3.31)

厚生労働省調整による珠洲市への応援派遣(R6.3.31~4.30)

- 2次避難者への支援
- 市町間の協定等による支援



3 応援派遣の実際

- 派遣体制(1班あたりの人員)
R6.1.4～ 2.1 : 県保健師2名、ロジ1名
R6.2.1～ 2.5 : 県保健師1名、市町保健師1名、ロジ1名
R6.2.5～ 4.30: 県保健師1名、市町保健師1名、県・市町栄養士1名、ロジ1名

- 派遣日程
R6. 1. 4～3.31 : 4泊5日
R6.3.31～4.30: 5泊6日 合計28班派遣

- 派遣職員数
県保健師 36名、市町保健師 21名
県栄養士 10名、市栄養士 4名
ロジ(県職員) 28名

・ 県は年度当初に3班まで派遣保健師を決めている。
・ 平時から県と市町の統括保健師間の顔の見える関係がある



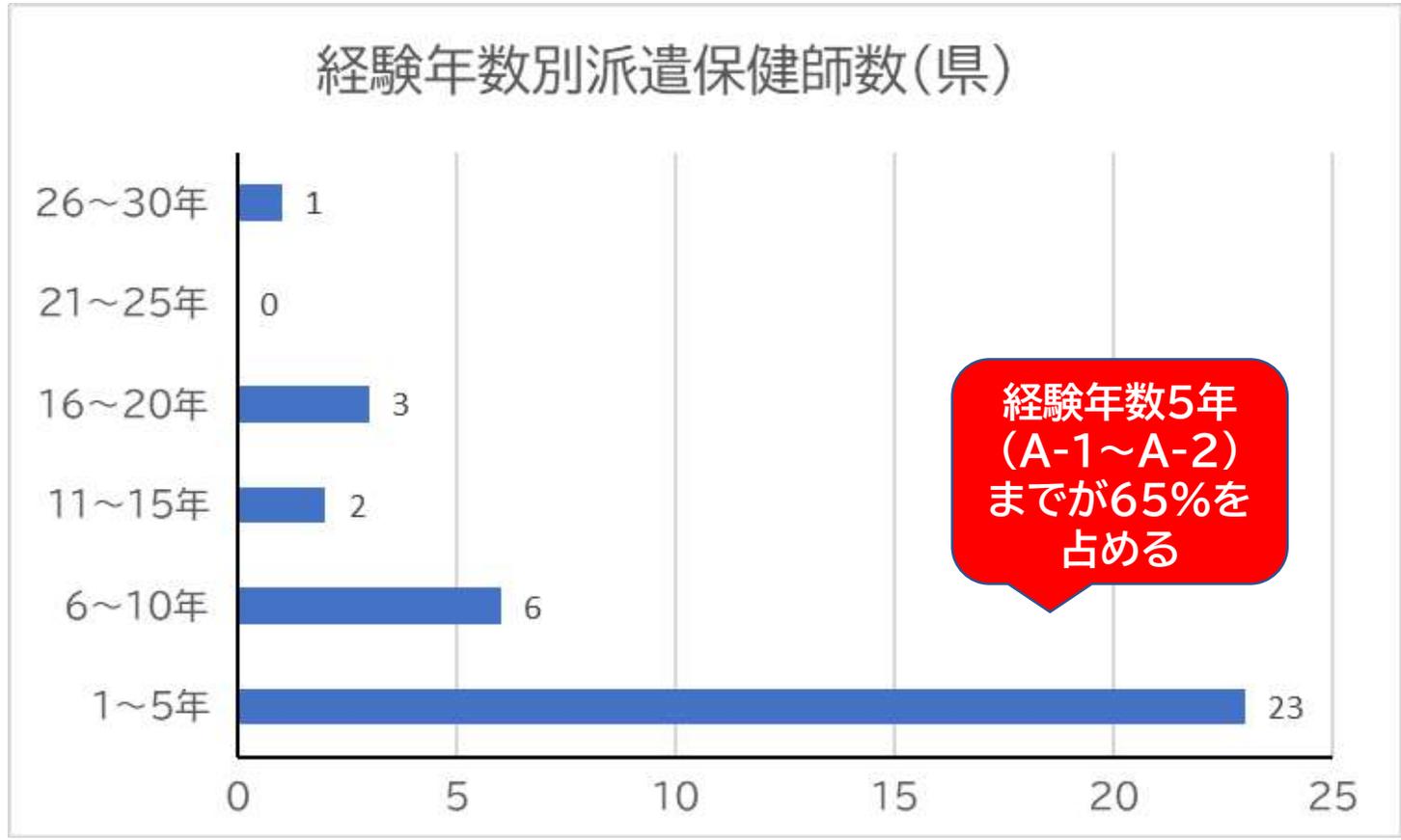
4 応援派遣の振り返り

- それぞれの所属における報告会の開催
- 各健康福祉センター単位で「地域保健・福祉・環境関係職員研修」の開催
- 全国保健師長会福井県支部における意見交換
- 能登半島地震記録誌の作成



5 健康危機に備えた人材育成

① 経験年数別派遣数(県)



5 健康危機に備えた人材育成

② 新型コロナウイルス感染症の影響

有事から平時
への切替

| | 令和2年 | 令和3年 | 令和4年 | 令和5年 | 令和6年 |
|--------|---------------|-------|-------|----------|------|
| 令和2年採用 | コロナ対応中心の保健師活動 | | | 通常の保健師活動 | |
| 令和3年採用 | 大学4年 実習制限 | コロナ対応 | | | |
| | 大学3年 | 大学4年 | コロナ対応 | | |
| 令和4年採用 | 実習制限 | | | | |
| | 大学2年 | 大学3年 | 大学4年 | | |
| 令和5年採用 | 実習制限 | | | | |

5 健康危機に備えた人材育成

③福井県保健師のキャリアラダーから

1 健康危機発生時の対応

A-1 : 健康危機発生後、必要な対応を指導者の指示のもと実施できる。

指示を把握し、情報を整理し、上司に報告することができる。

A-2 : 発生要因を分析し、二次的健康被害を予測し、予防するための活動を主体的に実施できる。

5 健康危機に備えた人材育成

③福井県保健師のキャリアラダーから

2 個人および家族への支援

A-1：個人および家族の健康と生活について分析し健康課題解決のための支援計画を立案できる。

個人および家族の多様性や主体性を尊重した支援を指導を受けながら実施できる。
支援に必要な資源を把握できる。

A-2：複雑な事例の支援を必要に応じて、指導を受けて実施できる。

対象の主体性を踏まえ、支援に必要な資源を指導を受けて導入および調整できる。

5 健康危機に備えた人材育成

④若手保健師の学び

- 活動の中で災害時保健師活動の知識や保健師としてのアセスメント、判断が不十分であると多々感じる場面があった。日頃から幅広い知識、保健師としての専門性を身に付けられるよう励んでいきたい。(県:2年目)
- 他の保健師チームの活動からの学びがあり、自分が目指す保健師像を再確認できた。(県:2年目)
- 優先順位を考えつつ、現場の指揮命令系統に基づき、自分の役割を全うできた。保健師として被災地の住民や状況に合わせた支援ができる柔軟性、その場の問題に気付く力、支援の必要性や支援内容を判断する力、この先に起こりうる課題を推測する力が必要(県:2年目)
- 派遣期間中は、できることを精一杯やろうという思いで活動した。日頃の業務や保健活動において、新生児から高齢者まで幅広い年代の方と関わってきた経験が避難所や家庭訪問に生かすことができた。(市町:2年目)
- 普段は母子保健を担当しているため、被災地で成人の支援を行うことに不安があった。しかし、実際に対応すると相手の話を深く聞き、一人ひとりに寄り添った支援をする根本は同じと感じた。(市町:2年目)

5 健康危機に備えた人材育成

④若手保健師の学び

- 各保健師が情報を正しく整理し分析するための能力やICTを活用する知識を持つことが必要。4月から所属のDX推進員としてICTの活用を学んでいる。(市町:2年目)
- 災害支援は、普段の保健師活動の経験や知識を活かす場と感じたが、まだまだ自分にはこれが不足している。普段の保健師活動の住民のニーズを把握し、必要な支援を考える力を身に付けたい。(県:2年目)
- 自分の自治体のことを人に説明できるようにしておくことが大切だと感じた。誰が見てもわかるような地区の概要や災害で道路状況が悪くなりそうな場所を予測した地図等を日頃から準備し、現地の職員が不在でも応援職員がスムーズに活動できる受援体制を構築することが大切と感じた。(県:3年目)
- (健康相談会を企画したが住民が来なかった)事業を行う時は、地域の実情に合わせて検討することが必要。自分で地域を歩いたり、住民から直接話を聞くことで見えてくることがあると気づいた。(県:6年目)

5 健康危機に備えた人材育成

⑤リーダー保健師の振り返り

- 発災初期は、統括、指示系統の実行等のマネジメントが上手く機能するように体制(人員体制・DHEAT調整等も含めて)を検討しておく
- 受援体制の整備
応援職員の業務の検討、応援職員のマネジメントの検討、管内地図等、保健活動に必要な物品の準備
- 今回の支援や課題を共有する場の設定および具体的イメージができ実践につながる研修の実施
- 日頃の保健活動で対人支援の経験を積む
- 福井県は、嶺北と嶺南に分かれており、災害発生時には、この2つの地域の交通が遮断されるおそれがある。人口構成や保健師の配置に偏りがあることから、嶺南地域が被災した場合の支援体制を検討する必要がある。

5 健康危機に備えた人材育成

⑥今後の人材育成の課題

- 平時にできないことは、有事にもできない。平時の活動の積み重ねが有事に役立つ。
- 新任期から、個別の視点を地域に広げる活動を身に付ける。
- 災害も想定した地域診断を行い、災害時に必要な支援を検討し受援体制を整備する。
- PDCAサイクルを活用した事業展開を行うことが災害時の保健活動につながる。
- マネジメント能力を身に付けるための学習や訓練を重ねる。

